

社会資本総合整備計画											事後評価書		令和08年10月08日		
計画の名称	最上川中部水道企業団基幹管路耐震化事業														
計画の期間	令和06年度 ～ 令和07年度（2年間）										重点配分対象の該当		○		
交付対象	最上川中部水道企業団														
計画の目標	当企業団では、これまで水運用システム上特に重要な管路に加え、自然災害等により地域住民の避難所としての利用が見込まれる施設の中で、とりわけ重要度の高い施設に至る経路の水道管路の耐震化を進めてきた。 令和7年度以降も、今後益々頻発・激甚化すると予測される地震等に対し、危機耐性を向上すべく管路の強靱化を図るものである。 それにあたっては、防災・安全交付金における水道総合地震対策事業の「導水管・送水管耐震化事業」と「重要施設配水管耐震化事業」を活用し、5カ年計画とする。														
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		200	A	200	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和7年4月		令和12年3月
1	令和6年度末時点で32.01%である基幹管路の耐震化率を、5年間で約3%上昇させ、令和11年度時点で35.17%としたい。 毎年最低でも0.5%以上の耐震化率上昇を達成させる。	32%	%	35%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	A07-001	水道	一般	最上川中 部水道企 業団	直接	最上川中部 水道企業団	－	－	最上川中部水道企業団基 幹管路耐震化事業	重要施設配水管耐震化	中山町	■	■				128		－
	A07-002	水道	一般	最上川中 部水道企 業団	直接	最上川中部 水道企業団	－	－	最上川中部水道企業団基 幹管路耐震化事業	送水管の耐震化	山辺町	■	■				72		－
											小計						200		
											合計						200		

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
企業団執行部、財政担当課及び主管課による評価の実施	令和8年10月
	公表の方法
	企業団のホームページで公表
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	基幹管路の耐震化率が32%から33%に上昇した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○特記事項（今後の方針等）	
令和8年度以降は、当初整備計画として策定済みだった事業を実施し、耐震化率のさらなる上昇を図る。	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	基幹管路の耐震化率の上昇		
	最 終 目標値	35%	R8年度以降の計画事業が重点配分対象外となったため、計画を見直し、差が生じた。
	最 終 実績値	33%	